

江差町 御中

平成 30 年度 江差町 財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 30 年度 江差町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 平成 30 年度 江差町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。連結対象先の準備が整っていないため、本報告書の記載対象は全体財務書類となります。

■江差町における財務書類の範囲

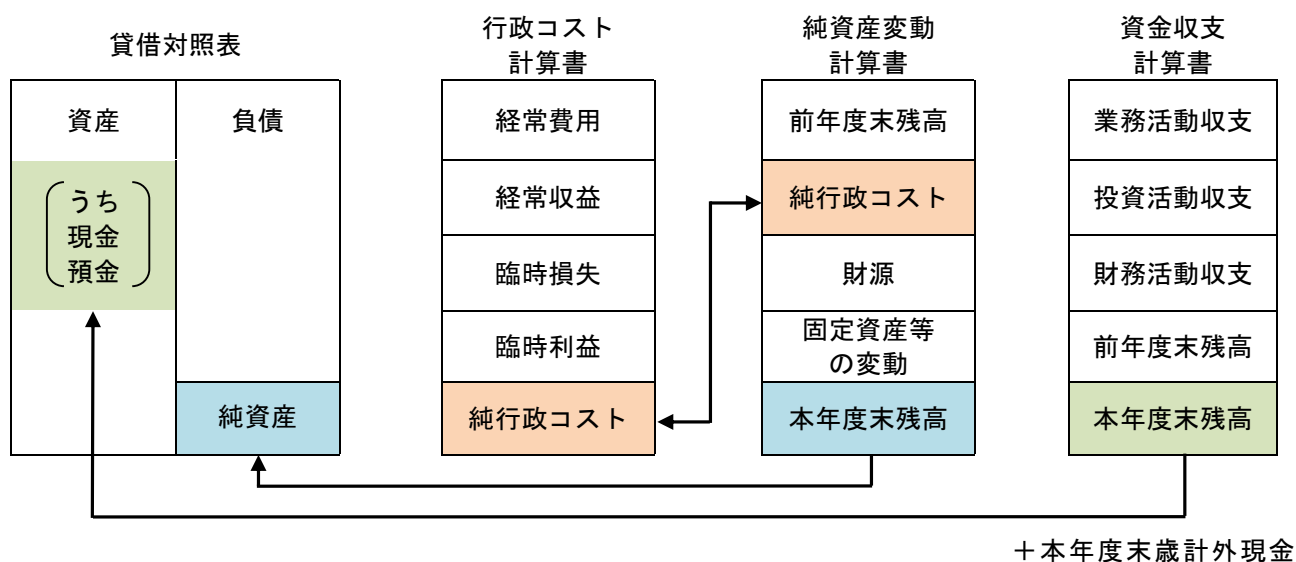
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			奨学金特別会計
			国民健康保険費特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険特別会計(保険事業勘定)
			介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)
			公共下水道事業特別会計
			公設地方卸売市場事業特別会計
			港湾整備事業特別会計
			水道会計
	一部事務組合	桧山広域行政組合	北海道後期高齢者医療広域連合
		南部桧山衛生処理組合	北海道市町村職員退職手当組合(※)
		江差町ほか2町学校給食組合	北海道市町村総合事務組合(※)
		渡島・桧山地方税滞納整理機構	北海道町村議会議員公務災害補償等組合
			北海道市町村備荒資金組合

(※) については整備中の為、数値反映はしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 30 年度 江差町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
		純資産	

資産は江差町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 平成 30 年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	18,803,834	27,520,330	28,095,745	固定負債	6,088,721	11,371,596	11,389,775
有形固定資産	18,380,068	26,872,890	27,302,826	地方債等	4,953,998	9,288,689	9,300,648
事業用資産	9,628,825	9,680,639	10,011,269	長期未払金	0	0	0
土地	2,218,313	2,218,313	2,254,932	退職手当引当金	1,134,723	1,168,187	1,174,404
立木竹	1,959,353	1,959,353	1,959,353	損失補償等引当金	0	0	0
建物	16,662,235	16,898,528	17,662,572	その他	0	914,720	914,723
建物減価償却累計額	△11,278,324	△11,462,802	△11,922,438	流動負債	721,252	1,154,595	1,173,949
工作物	207,460	207,460	295,960	1年内償還予定地方債等	605,239	1,023,880	1,027,506
工作物減価償却累計額	△144,199	△144,199	△210,775	未払金	0	4,231	4,231
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	0	未払費用	0	0	0
建設仮勘定	3,985	3,985	3,985	前受金	0	0	0
インフラ資産	8,730,805	16,809,754	16,809,754	前受収益	0	0	0
土地	111,755	215,920	215,920	賞与等引当金	50,243	57,628	72,722
建物	0	3,293,906	3,293,906	預り金	49,840	52,926	53,560
建物減価償却累計額	0	△1,064,262	△1,064,262	その他	15,930	15,930	15,930
工作物	27,880,907	37,316,195	37,316,195	負債合計	6,809,974	12,526,191	12,563,724
工作物減価償却累計額	△19,261,857	△22,952,006	△22,952,006	【純資産の部】			
その他	0	0	0	固定資産等形成分	21,325,640	30,042,136	30,618,083
建設仮勘定	0	0	0	剰余分(不足分)	△6,693,571	△12,314,356	△12,391,423
物品	273,398	2,329,232	2,724,608	他団体出資等分	0	0	0
物品減価償却累計額	△252,959	△1,946,735	△2,248,536				
無形固定資産	14,103	22,260	23,306				
ソフトウェア	14,103	21,277	22,323				
その他	0	984	984				
投資その他の資産	409,662	625,180	769,612				
投資及び出資金	58,887	58,887	58,887				
有価証券	480	480	480				
出資金	58,407	58,407	58,407				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	10,949	53,969	54,187				
長期貸付金	67,491	67,491	67,491				
基金	293,034	466,904	571,524				
減価基金	2,146	2,146	19,756				
その他	290,889	464,758	551,769				
その他	0	0	39,597				
徴収不能引当金	△20,699	△22,071	△22,081				
流動資産	2,638,209	2,733,641	2,807,780				
現金預金	96,012	167,105	231,638				
資金	46,172	117,265	181,164				
歳計外現金	49,840	49,840	50,474				
未収金	23,773	45,930	45,930				
短期貸付金	0	0	0				
基金	2,521,806	2,521,806	2,522,339				
財政調整基金	2,521,806	2,521,806	2,522,339				
減価基金	0	0	0				
棚卸資産ほか	△3,383	2,450	11,524				
繰延資産	0	0	0	純資産合計	14,632,069	17,727,780	18,339,801
資産合計	21,442,043	30,253,971	30,903,525	負債及び純資産合計	21,442,043	30,253,971	30,903,525

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 214 億 42 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 146 億 32 百万円（68.2%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 68 億 10 百万円（31.8%）については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体では資産は約 302 億 54 百万円、純資産は約 177 億 28 百万円（58.6%）、負債は約 125 億 26 百万円（41.4%）、連結では資産は約 309 億 4 百万円、純資産は約 183 億 40 百万円（59.3%）、負債は約 125 億 64 百万円（40.7%）となっています。

② 貸借対照表前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【資産の部】									
固定資産	19,540,594	18,803,834	96.2%	28,447,060	27,520,330	96.7%	29,045,981	28,095,745	96.7%
有形固定資産	18,888,975	18,380,068	97.3%	27,576,601	26,872,890	97.4%	27,995,261	27,302,826	97.5%
事業用資産	9,730,528	9,628,825	99.0%	9,766,775	9,680,639	99.1%	10,112,956	10,011,269	99.0%
土地	2,195,198	2,218,313	101.1%	2,195,198	2,218,313	101.1%	2,230,559	2,254,932	101.1%
立木竹	1,959,353	1,959,353	100.0%	1,959,353	1,959,353	100.0%	1,959,353	1,959,353	100.0%
建物	16,474,606	16,662,235	101.1%	16,691,804	16,898,528	101.2%	17,442,190	17,662,572	101.3%
建物減価償却累計額	△10,979,360	△11,278,324	-	△11,160,310	△11,462,802	-	△11,619,946	△11,922,438	-
工作物	207,460	207,460	100.0%	207,460	207,460	100.0%	294,107	295,960	100.6%
工作物減価償却累計額	△130,715	△144,199	-	△130,715	△144,199	-	△197,921	△210,775	-
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	3,985	3,985	100.0%	3,985	3,985	100.0%	3,985	3,985	100.0%
インフラ資産	9,130,035	8,730,805	95.6%	17,392,307	16,809,754	96.7%	17,392,307	16,809,754	96.7%
土地	111,755	111,755	100.0%	215,920	215,920	100.0%	215,920	215,920	100.0%
建物	0	0	-	3,293,906	3,293,906	100.0%	3,293,906	3,293,906	100.0%
建物減価償却累計額	0	0	-	△1,003,120	△1,064,262	-	△1,003,120	△1,064,262	-
工作物	27,728,450	27,880,907	100.5%	37,106,672	37,316,195	100.6%	37,106,672	37,316,195	100.6%
工作物減価償却累計額	△18,710,170	△19,261,857	-	△22,221,072	△22,952,006	-	△22,221,072	△22,952,006	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	0	-	0	0	-	0	0	-
物品	269,963	273,398	101.3%	2,310,321	2,329,232	100.8%	2,684,601	2,724,608	101.5%
物品減価償却累計額	△241,551	△252,959	-	△1,892,802	△1,946,735	-	△2,191,604	△2,248,536	-
無形固定資産	12,164	14,103	115.9%	19,553	22,260	113.8%	20,583	23,306	113.2%
ソフトウェア	12,164	14,103	115.9%	17,914	21,277	118.8%	18,944	22,323	117.8%
その他	0	0	-	1,639	984	-	1,639	984	-
投資その他の資産	639,456	409,662	64.1%	850,905	625,180	73.5%	1,030,138	769,612	74.7%
投資及び出資金	83,719	58,887	70.3%	83,719	58,887	70.3%	83,719	58,887	70.3%
有価証券	480	480	100.0%	480	480	100.0%	480	480	100.0%
出資金	83,239	58,407	70.2%	83,239	58,407	70.2%	83,239	58,407	70.2%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	41,452	10,949	26.4%	90,231	53,969	59.8%	90,428	54,187	59.9%
長期貸付金	44,982	67,491	150.0%	44,982	67,491	150.0%	44,982	67,491	150.0%
基金	490,972	293,034	59.7%	654,174	466,904	71.4%	786,675	571,524	72.7%
減債基金	52,141	2,146	4.1%	52,141	2,146	4.1%	52,141	19,756	37.9%
その他	438,832	290,889	66.3%	602,033	464,758	77.2%	734,535	551,769	75.1%
その他	0	0	-	0	0	-	46,544	39,597	85.1%
徴収不能引当金	△21,669	△20,699	-	△22,200	△22,071	-	△22,210	△22,081	-
流動資産	2,557,584	2,638,209	103.2%	2,693,338	2,733,641	101.5%	2,759,052	2,807,780	101.8%
現金預金	112,675	96,012	85.2%	223,637	167,105	74.7%	288,790	231,638	80.2%
資金	58,257	46,172	79.3%	169,219	117,265	69.3%	234,188	181,164	77.4%
歳計外現金	54,418	49,840	91.6%	54,418	49,840	91.6%	54,602	50,474	92.4%
未収金	23,700	23,773	100.3%	47,416	45,930	96.9%	47,696	45,930	96.3%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	2,424,100	2,521,806	104.0%	2,424,100	2,521,806	104.0%	2,424,381	2,522,339	104.0%
財政調整基金	2,424,100	2,521,806	104.0%	2,424,100	2,521,806	104.0%	2,424,381	2,522,339	104.0%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
棚卸資産ほか	△6,521	△3,383	-	△3,629	2,450	-	△1,815	△1,201	-
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	22,098,178	21,442,043	97.0%	31,140,398	30,253,971	97.2%	31,805,033	30,903,525	97.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【負債の部】									
固定負債	6,370,047	6,088,721	95.6%	12,005,724	11,371,596	94.7%	12,130,471	11,389,775	93.9%
地方債等	5,179,325	4,953,998	95.6%	9,830,356	9,288,689	94.5%	9,846,117	9,300,648	94.5%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	1,174,792	1,134,723	96.6%	1,236,353	1,168,187	94.5%	1,345,335	1,174,404	87.3%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	15,930	0	0.0%	939,014	914,720	97.4%	939,018	914,723	97.4%
流動負債	752,182	721,252	95.9%	1,171,397	1,154,595	98.6%	1,189,150	1,173,949	98.7%
1年内償還予定地方債等	630,221	605,239	96.0%	1,038,587	1,023,880	98.6%	1,042,197	1,027,506	98.6%
未払金	0	0	-	2,439	4,231	173.5%	2,439	4,231	173.5%
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	51,613	50,243	97.3%	57,807	57,628	99.7%	71,406	72,722	101.8%
預り金	54,418	49,840	91.6%	56,635	52,926	93.5%	57,178	53,560	93.7%
その他	15,930	15,930	100.0%	15,930	15,930	100.0%	15,931	15,930	100.0%
負債合計	7,122,229	6,809,974	95.6%	13,177,121	12,526,191	95.1%	13,319,621	12,563,724	94.3%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	21,964,694	21,325,640	97.1%	30,871,160	30,042,136	97.3%	31,470,362	30,618,083	97.3%
余剰分(不足分)	△6,988,746	△6,693,571	-	△12,907,883	△12,314,356	-	△12,984,950	△12,278,282	-
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	14,975,949	14,632,069	97.7%	17,963,277	17,727,780	98.7%	18,485,412	18,339,801	99.2%
負債及び純資産合計	22,098,178	21,442,043	97.0%	31,140,398	30,253,971	97.2%	31,805,033	30,903,525	97.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において

- ・資産は約 6 億 56 百万円 (3.0%) の減少
- ・純資産は約 3 億 44 百万円 (2.3%) の減少
- ・負債は約 3 億 12 百万円 (4.4%) の減少 となりました。

全体では

- ・資産は約 8 億 86 百万円 (2.8%) の減少
- ・純資産は約 2 億 35 百万円 (1.3%) の減少
- ・負債は約 6 億 51 百万円 (4.9%) の減少

連結では

- ・資産は約 9 億 2 百万円 (2.8%) の減少
- ・純資産は約 1 億 46 百万円 (0.8%) の減少
- ・負債は約 7 億 56 百万円 (5.7%) の減少 となりました。

資産の減少の要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が

- ・一般会計等で約 8 億 80 百万円
- ・全体で約 11 億 93 百万円
- ・連結で約 12 億 32 百万円

であり、資金収支計算書の投資活動支出・公共施設等整備費支出が

- ・一般会計等で約 3 億 73 百万円
- ・全体で約 4 億 94 百万円
- ・連結でも約 4 億 94 百万円

となっていることから、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることです。

負債は地方債の償還などで減少していますが、固定資産の減価償却による資産額減少を純資産の減少で補っていることとなります。

③平成 30 年度江差町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、江差町が保有している資産状況についてみていきますが、単に江差町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 30 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 29 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、江差町における資産形成の特徴が把握可能となります。

江差町における資産の構成を見ると、事業用資産が 44.9%、インフラ資産が 40.7%となっており、前年度と比較して事業用資産が 0.9 ポイント上昇、インフラ資産が 0.6 ポイント減少しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）北海道内 59 自治体の人口規模別平均

【参考】

項目(金額:千円)	江差町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
有形固定資産	18,888,975	18,380,068	△508,907	28,943,626	52,829,768	233,146,788	197,543,410
事業用資産	9,730,528	9,628,825	△101,703	10,610,997	22,602,899	145,098,465	173,162,311
インフラ資産	9,130,035	8,730,805	△399,230	18,159,078	29,983,483	87,078,287	22,858,379
物品	28,412	20,439	△7,974	173,552	243,386	970,036	1,522,720
無形固定資産	12,164	14,103	1,940	39,049	64,025	500,112	0
投資その他の資産	639,456	409,662	△229,793	2,237,039	2,945,402	10,342,271	16,618,513
流動資産	2,557,584	2,638,209	80,625	1,371,197	1,600,905	8,497,037	7,660,747
資産合計	22,098,178	21,442,043	△656,135	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
項目(資産合計に対する構成比)	江差町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
有形固定資産	85.5%	85.7%	100.3%	88.8%	92.0%	92.3%	89.1%
事業用資産	44.0%	44.9%	102.0%	32.6%	39.4%	57.5%	78.1%
インフラ資産	41.3%	40.7%	98.6%	55.7%	52.2%	34.5%	10.3%
物品	0.1%	0.1%	74.1%	0.5%	0.4%	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.1%	0.1%	119.5%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
投資その他の資産	2.9%	1.9%	66.0%	6.9%	5.1%	4.1%	7.5%
流動資産	11.6%	12.3%	106.3%	4.2%	2.8%	3.4%	3.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

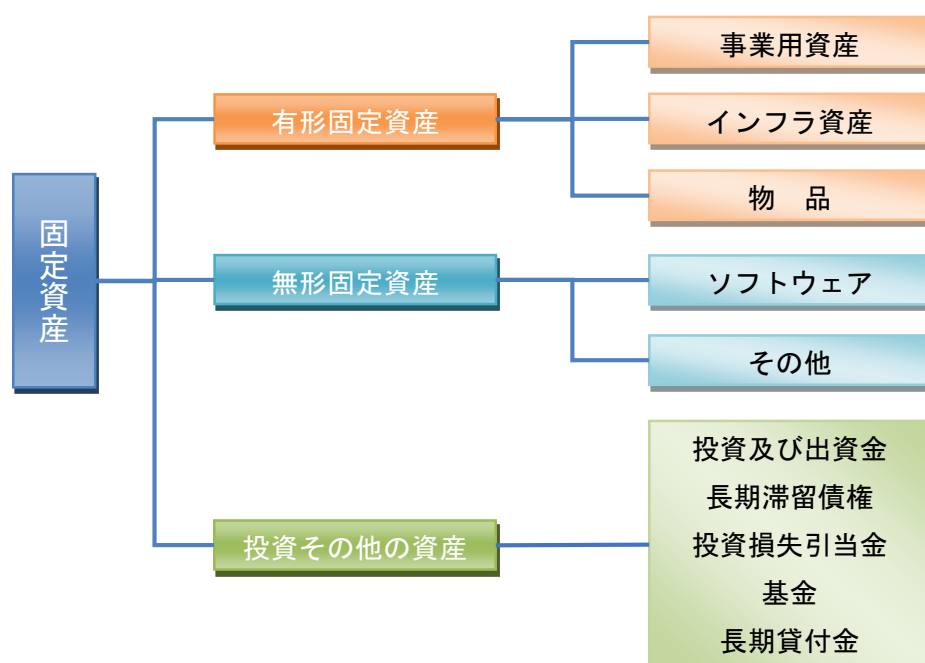
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

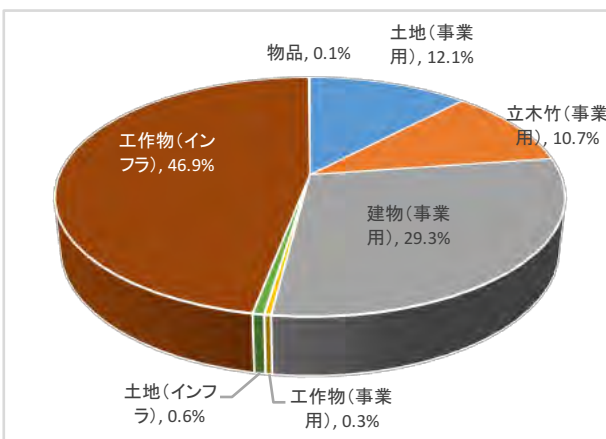


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに江差町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,218,313	12.1%
立木竹(事業用)	1,959,353	10.7%
建物(事業用)	5,383,912	29.3%
工作物(事業用)	63,262	0.3%
建設仮勘定(事業用)	3,985	0.0%
土地(インフラ)	111,755	0.6%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	8,619,050	46.9%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	20,439	0.1%
合計	18,380,068	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の 46.9%、次いで建物（事業用）の 29.3%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

江差町においては、68.7%です。前年度より 1.4 ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は 67.7%、インフラ資産は 69.1%となっています。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

項目(金額:千円)	江差町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
償却資産取得価額合計(①)	44,680,479	45,024,001	343,521	62,869,132
減価償却累計額(②)	30,061,796	30,937,339	875,543	38,148,395
資産老朽化比率(有形固定資産償却率) (①/②×100)	67.3%	68.7%	102.1%	60.7%
【参考】事業用資産	66.6%	67.7%	101.7%	-
【参考】インフラ資産	67.5%	69.1%	102.4%	-

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
105,147,651	349,662,540	440,062,074
63,285,486	179,347,756	368,090,035
60.2%	51.3%	83.6%
-	-	-
-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 30 年度江差町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

江差町の純資産比率は 68.2%です。前年度と比較すると 0.4 ポイント上昇しています。

■純資産比率の状況

（単位：千円、％）

【参考】

項目（金額：千円）	江差町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
資産合計(①)	22,098,178	21,442,043	△656,135	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
負債合計	7,122,229	6,809,974	△312,255	6,897,929	14,736,043	90,536,338	166,653,265
純資産合計(②)	14,975,949	14,632,069	△343,880	25,692,983	42,704,058	161,949,870	55,169,406
純資産比率(①/②×100)	67.8%	68.2%	100.7%	78.8%	74.3%	64.1%	24.9%
負債比率	32.2%	31.8%	98.5%	21.2%	25.7%	35.9%	75.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、江差町は 25.9%で他団体と比較すると地方債の割合が高くなっています。

■参考：資産合計対地方債割合

（単位：千円、％）

【参考】

項目（金額：千円）	江差町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
資産合計(①)	22,098,178	21,442,043	△656,135	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
地方債残高(②)	5,809,546	5,559,238	△250,308	6,040,688	12,642,970	81,876,585	144,190,105
資産合計対地方債割合(①/②×100)	26.3%	25.9%	98.6%	18.5%	22.0%	32.4%	65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1 年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 平成 30 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	4,893,661	6,858,168	8,694,199
業務費用	2,648,650	3,380,036	3,986,766
人件費	920,886	1,010,190	1,248,130
職員給与費	706,952	780,319	987,599
賞与等引当金繰入額	50,243	57,628	72,750
退職手当引当金繰入額	△40,069	△68,166	△67,071
その他	203,761	240,409	254,852
物件費等	1,649,776	2,148,760	2,501,197
物件費	667,490	837,747	1,110,884
維持補修費	100,786	114,177	153,718
減価償却費	879,601	1,193,107	1,232,334
その他	1,899	3,729	4,261
その他の業務費用	77,987	221,086	237,439
支払利息	53,173	141,479	141,588
徴収不能引当金繰入額	△479	△743	△743
その他	25,293	80,350	96,594
移転費用	2,245,012	3,478,132	4,707,433
補助金等	905,398	2,763,333	3,992,108
社会保障給付	707,877	708,093	708,093
他会計への繰出金	630,539		
その他	1,198	6,706	7,232
経常収益	169,708	495,424	611,390
使用料及び手数料	102,175	416,461	527,357
その他	67,533	78,962	84,032
純経常行政コスト	4,723,954	6,362,744	8,082,810
臨時損失	19,732	19,920	19,920
災害復旧事業費			
資産除売却損	19,732	19,732	19,732
臨時利益	19,506	19,506	19,524
資産売却益	19,506	19,506	19,524
純行政コスト	4,724,180	6,363,158	8,083,205

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成30年度の行政コスト総額（経常費用）は一般会計等で約48億94百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億70百万円となっています。行政コスト総額（経常費用）から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約47億24百万円、臨時損失と臨時利益を加減した純行政コストは約47億24百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約63億63百万円、連結で約80億83百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	5,059,365	4,893,661	96.7%	7,101,824	6,858,168	96.6%	8,689,807	8,694,199	100.1%
業務費用	2,798,757	2,648,650	94.6%	3,515,796	3,380,036	96.1%	3,838,661	3,986,766	103.9%
人件費	1,002,897	920,886	91.8%	1,097,476	1,010,190	92.0%	1,145,914	1,248,130	108.9%
職員給与費	716,716	706,952	98.6%	788,689	780,319	98.9%	831,161	987,599	118.8%
賞与等引当金繰入額	51,613	50,243	97.3%	57,807	57,628	99.7%	60,899	72,750	119.5%
退職手当引当金繰入額	21,270	△40,069	-	5,592	△68,166	-	8,239	△68,166	-
その他	213,298	203,761	95.5%	245,389	240,409	98.0%	245,615	254,852	103.8%
物件費等	1,699,132	1,649,776	97.1%	2,212,835	2,148,760	97.1%	2,467,545	2,501,197	101.4%
物件費	728,400	667,490	91.6%	914,413	837,747	91.6%	1,129,136	1,110,884	98.4%
維持補修費	106,451	100,786	94.7%	121,642	114,177	93.9%	144,324	153,718	106.5%
減価償却費	862,590	879,601	102.0%	1,172,274	1,193,107	101.8%	1,189,045	1,232,334	103.6%
その他	1,690	1,899	112.4%	4,505	3,729	82.8%	5,041	4,261	84.5%
その他の業務費用	96,728	77,987	80.6%	205,485	221,086	107.6%	225,202	237,439	105.4%
支払利息	62,814	53,173	84.7%	158,488	141,479	89.3%	158,582	141,588	89.3%
徴収不能引当金繰入額	1,397	△479	-	△6,257	△743	-	△6,250	△743	-
その他	32,517	25,293	77.8%	53,254	80,350	150.9%	72,870	96,594	132.6%
移転費用	2,260,608	2,245,012	99.3%	3,586,028	3,478,132	97.0%	4,851,146	4,707,433	97.0%
補助金等	924,548	905,398	97.9%	2,238,281	2,763,333	123.5%	3,503,367	3,992,108	114.0%
社会保障給付	703,217	707,877	100.7%	703,433	708,093	100.7%	703,433	708,093	100.7%
他会計への繰出金	631,406	630,539	99.9%	635,153			635,153		
その他	1,436	1,198	83.4%	9,160	6,706	73.2%	9,192	7,232	78.7%
経常収益	145,022	169,708	117.0%	468,305	495,424	105.8%	580,018	611,390	105.4%
使用料及び手数料	93,901	102,175	108.8%	412,370	416,461	101.0%	514,690	527,357	102.5%
その他	51,121	67,533	132.1%	55,935	78,962	141.2%	65,328	84,032	128.6%
純経常行政コスト	4,914,343	4,723,954	96.1%	6,633,519	6,362,744	95.9%	8,109,789	8,082,810	99.7%
臨時損失	9,116	19,732	216.5%	9,127	19,920	218.3%	10,788	19,920	184.6%
災害復旧事業費			-			-			-
資産除売却損		19,732	-		19,732	-	1,660	19,732	1188.3%
臨時利益	131,390	19,506	14.8%	131,755	19,506	14.8%	131,755	19,524	14.8%
資産売却益	38	19,506	50763.5%	38	19,506	50763.5%	38	19,524	50812.0%
純行政コスト	4,792,069	4,724,180	98.6%	6,510,891	6,363,158	97.7%	7,988,822	8,083,205	101.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額（経常費用）は一般会計等で約 1 億 66 百万円（3.3%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 25 百万円（17.0%）増加となり、行政コスト総額（経常費用）から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 11 百万円（116.5%）増加、臨時損失と臨時利益を加減した純行政コストも約 68 百万円（1.4%）減少となっています。同様に純行政コストは全体で約 1 億 48 百万円（2.3%）減少、連結で約 94 百万円（1.2%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、江差町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

江差町においては、業務費用が54.1%、移転費用が45.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.8%、物件費等に33.7%、その他の業務費用が1.6%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

【参考】

項目(金額:千円)	江差町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
経常費用	5,059,365	4,893,661	△165,703	5,222,824	11,843,526	65,735,750	116,134,175
業務費用	2,798,757	2,648,650	△150,107	3,372,877	6,601,249	32,175,494	48,740,329
人件費	1,002,897	920,886	△82,010	847,953	1,903,334	11,474,397	18,091,594
物件費等	1,699,132	1,649,776	△49,536	2,450,828	4,497,166	19,330,004	28,996,425
その他の業務費用	96,728	77,987	△18,741	74,096	200,750	1,371,093	1,652,311
移転費用	2,260,608	2,245,012	△15,596	1,849,947	5,242,277	33,560,256	67,393,846
項目(経常費用 に対する構成比)	江差町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	55.3%	54.1%	97.8%	64.6%	55.7%	48.9%	42.0%
人件費	19.8%	18.8%	94.9%	16.2%	16.1%	17.5%	15.6%
物件費等	33.6%	33.7%	100.4%	46.9%	38.0%	29.4%	25.0%
その他の業務費用	1.9%	1.6%	83.4%	1.4%	1.7%	2.1%	1.4%
移転費用	44.7%	45.9%	102.7%	35.4%	44.3%	51.1%	58.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。江差町における減価償却費の構成割合は18.0%であり、前年度と比較すると1.0ポイント上昇していますが、人口1万人未満の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が6.2%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

【参考】

項目(金額:千円)	江差町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
減価償却費(①)	862,590	879,601	17,010	1,304,510
経常費用(②)	5,059,365	4,893,661	△165,703	5,222,824
対経常費用 減価償却費割合(①/②×100)	17.0%	18.0%	105.4%	25.0%
償却資産合計(③)	14,630,847	14,100,765	△530,082	62,869,132
対償却資産合計 減価償却費割合(①/③×100)	5.9%	6.2%	105.8%	2.1%
資産合計(④)	22,098,178	21,442,043	△656,135	32,590,911
対資産合計 減価償却費割合(①/④×100)	3.9%	4.1%	105.1%	4.0%

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
2,099,225	6,856,831	9,015,680
11,843,526	65,735,750	116,134,175
17.7%	10.4%	7.8%
105,147,651	349,662,540	440,062,074
2.0%	2.0%	2.0%
57,440,101	252,486,208	221,822,671
3.7%	2.7%	4.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

江差町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が18.5%、扶助費である社会保障給付が14.5%、他会計の負担分である繰出金が12.9%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

（単位：千円）

【参考】

項目（金額：千円）	江差町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
経常費用	5,059,365	4,893,661	△165,703	5,222,824	11,843,526	65,735,750	116,134,175
移転費用	2,260,608	2,245,012	△15,596	1,849,947	5,242,277	33,560,256	67,393,846
補助金等	924,548	905,398	△19,151	1,131,156	2,243,201	9,727,270	24,279,268
社会保障給付	703,217	707,877	4,660	301,318	1,715,329	19,740,605	34,145,125
他会計への繰出金	631,406	630,539	△867	403,632	1,253,792	4,038,485	8,439,321
その他	1,436	1,198	△238	13,841	29,956	53,896	530,132
項目（経常費用 に対する構成比）	江差町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	44.7%	45.9%	102.7%	35.4%	44.3%	51.1%	58.0%
補助金等	18.3%	18.5%	101.2%	21.7%	18.9%	14.8%	20.9%
社会保障給付	13.9%	14.5%	104.1%	5.8%	14.5%	30.0%	29.4%
他会計への繰出金	12.5%	12.9%	103.2%	7.7%	10.6%	6.1%	7.3%
その他	0.0%	0.0%	86.2%	0.3%	0.3%	0.1%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 30 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	14,975,949	17,963,277	18,485,948
純行政コスト(△)	△4,724,180	△6,363,158	△8,083,205
財源	4,380,300	6,127,661	7,840,564
税収等	3,531,116	4,231,771	5,397,557
国県等補助金	849,184	1,895,891	2,443,007
本年度差額	△343,880	△235,497	△242,641
固定資産等の変動(内部変動)			
本年度純資産変動額	△343,880	△235,497	△146,147
本年度末純資産残高	14,632,069	17,727,780	18,339,801

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約146億32百万円となっており、また、全体では約177億28百万円、連結では約183億40百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	15,279,485	14,975,949	98.0%	18,021,042	17,963,277	99.7%	18,479,913	18,485,948	100.0%
純行政コスト(△)	△4,792,069	△4,724,180	-	△6,510,891	△6,363,158	-	△7,988,822	△6,363,158	-
財源	4,488,532	4,380,300	97.6%	6,453,126	6,127,661	95.0%	7,931,049	7,840,564	98.9%
税収等	3,605,738	3,531,116	97.9%	4,844,259	4,231,771	87.4%	5,761,380	5,397,557	93.7%
国県等補助金	882,795	849,184	96.2%	1,608,867	1,895,891	117.8%	2,169,669	2,443,007	112.6%
本年度差額	△303,536	△343,880	-	△57,765	△235,497	-	△57,773	△235,497	-
固定資産等の変動(内部変動)			-			-			-
本年度純資産変動額	△303,536	△343,880	-	△57,765	△235,497	-	5,499	△235,497	-
本年度末純資産残高	14,975,949	14,632,069	97.7%	17,963,277	17,727,780	98.7%	18,485,412	18,339,801	99.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約3億44百万円（2.3%）減少、全体では約2億35百万円（1.3%）減少、連結では約1億46百万円（0.8%）減少となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少です。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 平成 30 年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	4,055,979	5,729,708	7,513,516
業務費用支出	1,810,967	2,251,576	2,806,083
移転費用支出	2,245,012	3,478,132	4,707,433
業務収入	4,400,679	6,376,844	8,206,154
臨時支出		188	188
臨時収入			
業務活動収支	344,700	646,948	692,450
【投資活動収支】			
投資活動支出	657,197	782,060	859,376
投資活動収入	566,650	655,462	689,595
投資活動収支	△90,546	△126,598	△169,782
【財務活動収支】			
財務活動支出	680,861	1,089,227	1,092,833
財務活動収入	414,623	516,923	516,923
財務活動収支	△266,238	△572,304	△575,910
本年度資金収支額	△12,084	△51,953	△53,242
前年度末資金残高	58,257	169,219	234,195
比例連結割合変更に伴う差額			211
本年度末資金残高	46,172	117,265	181,164

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約12百万円の不足となり、資金残高は約46百万円に減少しました。全体では約52百万円の不足で、資金残高は約1億17百万円に減少、連結では約53百万円の不足で、資金残高は約1億81百万円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	4,055,979	5,729,708	5,729,708
業務費用支出	1,810,967	2,251,576	2,251,576
人件費支出	962,325	1,078,535	1,078,535
物件費等支出	795,468	1,032,542	1,032,542
支払利息支出	53,173	141,479	141,479
その他の支出		△980	△980
移転費用支出	2,245,012	3,478,132	3,478,132
補助金等支出	905,398	2,763,333	2,763,333
社会保障給付支出	707,877	708,093	708,093
他会計への繰出支出	630,539		
その他の支出	1,198	6,706	6,706
業務収入	4,400,679	6,376,844	6,376,844
税収等収入	3,560,659	4,236,441	4,236,441
国県等補助金収入	674,833	1,721,539	1,721,539
使用料及び手数料収入	102,038	351,337	351,337
その他の収入	63,149	67,527	67,527
臨時支出		188	188
災害復旧事業費支出			
その他の支出		188	188
臨時収入			
業務活動収支	344,700	646,948	646,948
【投資活動収支】			
投資活動支出	657,197	782,060	782,060
公共施設等整備費支出	372,634	493,882	493,882
基金積立金支出	173,743	177,358	177,358
投資及び出資金支出			
貸付金支出	110,820	110,820	110,820
その他の支出			
投資活動収入	566,650	655,462	655,462
国県等補助金収入	174,351	187,916	187,916
基金取崩収入	276,271	276,271	276,271
貸付金元金回収収入	91,422	91,422	91,422
資産売却収入	19,506	84,354	84,354
その他の収入	5,100	15,499	15,499
投資活動収支	△90,546	△126,598	△169,782
【財務活動収支】			
財務活動支出	680,861	1,089,227	1,089,227
地方債等償還支出	664,931	1,073,297	1,073,297
その他の支出	15,930	15,930	15,930
財務活動収入	414,623	516,923	516,923
地方債等発行収入	414,623	516,923	516,923
その他の収入			
財務活動収支	△266,238	△572,304	△575,910
本年度資金収支額	△12,084	△51,953	△53,242
前年度末資金残高	58,257	169,219	234,188
比例連結割合変更に伴う差額			
本年度末資金残高	46,172	117,265	182,234

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	4,170,917	4,055,979	97.2%	5,926,549	5,729,708	96.7%	7,494,412	7,513,516	100.3%
業務費用支出	1,910,309	1,810,967	94.8%	2,340,521	2,251,576	96.2%	2,643,266	2,806,083	106.2%
人件費支出	978,436	962,325	98.4%	1,088,954	1,078,535	99.0%	1,134,048	1,303,477	114.9%
物件費等支出	869,059	795,468	91.5%	1,093,078	1,032,542	94.5%	1,331,020	1,345,753	101.1%
支払利息支出	62,814	53,173	84.7%	158,488	141,479	89.3%	158,582	141,588	89.3%
その他の支出			-		△980	-	19,617	△980	-
移転費用支出	2,260,608	2,245,012	99.3%	3,586,028	3,478,132	97.0%	4,851,146	4,707,433	97.0%
補助金等支出	924,548	905,398	97.9%	2,238,281	2,763,333	123.5%	3,503,367	3,992,108	114.0%
社会保障給付支出	703,217	707,877	100.7%	703,433	708,093	100.7%	703,433	708,093	100.7%
他会計への繰出支出	631,406	630,539	99.9%	635,153			635,153		
その他の支出	1,436	1,198	83.4%	9,160	6,706	73.2%	9,192	7,232	78.7%
業務収入	4,643,811	4,400,679	94.8%	6,866,215	6,376,844	92.9%	8,453,194	8,206,154	97.1%
税収等収入	3,617,907	3,560,659	98.4%	4,791,170	4,236,441	88.4%	5,707,853	5,400,918	94.6%
国県等補助金収入	882,795	674,833	76.4%	1,608,867	1,721,539	107.0%	2,168,710	2,268,381	104.6%
使用料及び手数料収入	94,281	102,038	108.2%	412,535	351,337	85.2%	514,855	462,233	89.8%
その他の収入	48,829	63,149	129.3%	53,643	67,527	125.9%	61,776	74,622	120.8%
臨時支出			-	11	188	1699.4%	11	188	1699.4%
災害復旧事業費支出			-			-			-
その他の支出			-	11	188	1699.4%	11	188	1699.4%
臨時収入			-	365			365		
業務活動収支	472,895	344,700	72.9%	940,020	646,948	68.8%	959,136	692,450	72.2%
【投資活動収支】									
投資活動支出	784,678	657,197	83.8%	931,444	782,060	84.0%	981,692	859,376	87.5%
公共施設等整備費支出	498,568	372,634	74.7%	622,820	493,882	79.3%	638,885	536,806	84.0%
基金積立金支出	166,090	173,743	104.6%	188,604	177,358	94.0%	218,881	207,695	94.9%
投資及び出資金支出			-			-			-
貸付金支出	120,020	110,820	92.3%	120,020	110,820	92.3%	123,927	114,876	92.7%
その他の支出			-			-			-
投資活動収入	412,865	566,650	137.2%	446,906	655,462	146.7%	482,874	689,595	142.8%
国県等補助金収入		174,351	-	12,909	187,916	1455.7%	13,869	188,190	1356.9%
基金取崩収入	317,952	276,271	86.9%	317,952	276,271	86.9%	335,586	298,466	88.9%
貸付金元金回収収入	94,874	91,422	96.4%	94,874	91,422	96.4%	100,256	95,646	95.4%
資産売却収入	38	19,506	50763.5%	38	84,354	219529.0%	38	84,373	219577.4%
その他の収入		5,100	-	21,131	15,499	73.3%	33,125	22,920	69.2%
投資活動収支	△371,813	△90,546	-	△484,539	△126,598	-	△498,818	△126,598	-
【財務活動収支】									
財務活動支出	664,098	680,861	102.5%	1,062,148	1,089,227	102.5%	1,066,407	1,092,833	102.5%
地方債等償還支出	647,256	664,931	102.7%	1,045,122	1,073,297	102.7%	1,049,381	1,076,903	102.6%
その他の支出	16,842	15,930	94.6%	17,026	15,930	93.6%	17,026	15,930	93.6%
財務活動収入	499,683	414,623	83.0%	587,083	516,923	88.0%	587,083	516,923	88.0%
地方債等発行収入	499,683	414,623	83.0%	587,083	516,923	88.0%	587,083	516,923	88.0%
その他の収入			-			-			-
財務活動収支	△164,415	△266,238	-	△475,065	△572,304	-	△479,324	△572,304	-
本年度資金収支額	△63,334	△12,084	-	△19,584	△51,953	-	△19,006	△51,953	-
前年度末資金残高	121,590	58,257	47.9%	188,802	169,219	89.6%	207,805	234,195	112.7%
比例連結割合変更に伴う差額			-			-	45,389	211	0.5%
本年度末資金残高	58,257	46,172	79.3%	169,219	117,265	69.3%	234,188	181,164	77.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成 30 年度 江差町 財務分析（一般会計等）

これまでは、江差町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは江差町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、江差町と北海道内自治体人口 1 万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 ●江差町の純資産比率は68.2%です。 (2) 住民一人当たりの資産額 ●江差町の住民一人当たりの資産額は283万円です。 (3) 住民一人当たり負債額 ●江差町の住民一人当たりの負債額は90万円です。 (4) 資産老朽化比率 ●江差町の資産老朽化率は68.7%です。 (5) 住民一人当たり行政コスト ●江差町の住民一人当たりの行政コストは62万円です。 (6) 受益者負担割合 ●江差町の受益者負担割合は3.5%です。

(1) 純資産比率

指標名	計算式	江差町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	67.8%	68.2%	100.6%	75.5%

江差町の純資産比率は、68.2%となっています。前年度より上昇しました。

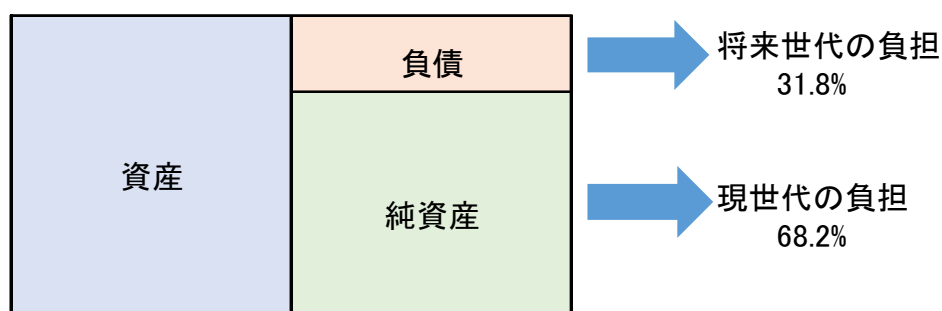
例えば、資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。江差町の場合だと、自己資金が 68.2 万円、借金が 31.8 万円ということになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	江差町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	283万円	283万円	100.0%	793万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 31 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 7,564 人で算出しています。

江差町の「住民一人当たりの資産額」は 283 万円で前年度と同額です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	江差町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	91万円	90万円	98.9%	173万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。江差町は前年度から減少しています。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	江差町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	67.3%	68.7%	102.1%	60.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.6%	67.7%	101.7%	－
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	67.5%	69.1%	102.4%	－

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

江差町の指標は、68.7%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が 67.7%、インフラ資産が 69.1%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	江差町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	61万円	62万円	101.6%	122万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。江差町は 62 万円です。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	江差町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.9%	3.5%	120.7%	6.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

江差町の受益者負担割合は 3.5%で、平成 29 年度の 2.9%よりは 0.6 ポイント上昇しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることとなります。